

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	13 年	～	58 年
構築物	10 年	～	50 年
機械装置	5 年	～	15 年
車両運搬具	2 年	～	6 年
工具器具備品	2 年	～	19 年

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 引当金の会計処理方法

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

文部科学省令第十五条の経理区分のうち、第一号に係る区分（基金区分）については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

その他の区分（国立劇場区分及び新国立劇場区分）の役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく退職給付引当金の当該増加額を計上しております。

(2) 賞与引当金の計上基準

文部科学省令第十五条の経理区分のうち、第一号に係る区分（基金区分）については、職員の賞与支給に備えるため、振興会の賞与支給に係る規程に基づく支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

その他の区分（国立劇場区分及び新国立劇場区分）の役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

(3) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を適用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算出方法
大阪市から有償使用している土地については、特別減免をしない土地代と現行において支払いを行っている土地代の差額を、機会費用として計上しております。

（2）政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の算出に用いた利子率
機会費用算出に用いた利子率は、平成19年3月末の10年もの長期国債利回りを参考にしております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しております。

会計処理方法の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当事業年度から、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」（平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会））を適用しております。

減損損失1,548千円はその全額を損益外処理しており、損益に与える影響はありません。

なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 役職員の退職給付引当金の当期末見積額は、4,041,038,658円となっております。

(損益計算書関係)

(1) 当年度中における退職手当の計上方法

- ① 当年度中に発生した退職手当を一般管理費人件費、国立劇場公演等事業費人件費に計上しております。
- ② 役員に係る退職手当については、文部科学省独立行政法人評価委員会からの業績勘案率の決定を受けていないため、仮定業績勘案率を1.0として算出した6,713,400円を含んで計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,717,621,540円
定期預金	△426,494,566円
資金期末残高	<u>3,291,126,974円</u>

(2) 重要な非資金取引

- ① ファイナンスリースによる資産の取得
- | | |
|--------|--------------|
| 工具器具備品 | 380,771,580円 |
| ソフトウェア | 34,984,505円 |

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は1.65%であります。

(2) 引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額のうち、文部科学省令第十五条第一号区分（基金区分）における国からの出向職員に係るものが4,394,905円含まれております。

(固定資産の減損)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	数量	帳簿価額
事業用資産	電話加入権	国立劇場	95回線	1,235,000円
		国立能楽堂	14回線	182,000円
		国立文楽劇場	19回線	247,000円
		国立劇場おきなわ	7回線	91,000円
		新国立劇場	37回線	481,000円
		計	172回線	2,236,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、東京国税局の相続税評価の標準価額が1回線当たり4千円となっており、市場価格の回復は見込まれないことから、回収可能サービス価額まで帳簿価額を減額しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
電話加入権	—	1,548,000円

(4) 回収可能サービス価額の見積方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定し、東京国税局の相続税評価の標準価額により評価しております。

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	21,674,189,247	24,702,898,000	3,028,708,753
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	22,691,184,323	22,362,560,000	△ 328,624,323
合 計	44,365,373,570	47,065,458,000	2,700,084,430

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 外国債	20,000,000,000

(3) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位：円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債	—	2,999,352,890	10,301,054,829	3,482,470,707
(2) 地方債	—	3,499,813,793	1,594,709,087	499,533,613
(3) 事業債	—	2,994,099,172	3,497,338,394	499,832,535
(4) 金融債	—	1,000,000,000	—	—
(5) 財投機関債	—	5,698,742,369	4,698,896,893	3,599,529,288
(6) 外国債	—	—	—	20,000,000,000
合 計	—	16,192,008,224	20,091,999,203	28,081,366,143

(4) 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度（文教関係団体厚生年金基金）を併用しております。なお、当該厚生年金基金には昭和61年2月の設立時に加入いたしました。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	81,300,311
退職一時金に係る債務	36,974,819
厚生年金基金に係る債務	44,325,492
(2) 年金資産	28,402,381
(3) 未積立退職給付債務 (1) - (2)	52,897,930
(4) 未認識数理計算上の差異	5,101,279
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	57,999,209
(6) 退職給付引当金	57,999,209

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

	当事業年度 (平成19年3月31日)
退職給付費用	4,391,488
(1) 勤務費用	8,109,483
(2) 利息費用	1,786,502
(3) 期待運用収益	△ 949,615
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 2,700,187
(5) 従業員拠出額	△ 1,084,546
(6) 厚生年金基金団体における脱退事業所に係る配分加算額	△ 770,149

(4) 退職給付債務の計算基礎

	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分額	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.50%
(3) 期待運用収益率 (%)	3.48%
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	2年

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。